

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月7日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保 哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記 虎 政 史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記 虎 政 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	383,260	450,503	3,263,260
経常利益又は経常損失( ) (千円)	109,286	130,221	183,427
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	112,309	133,111	122,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,963	101,956	139,891
純資産額 (千円)	988,239	1,125,138	1,227,094
総資産額 (千円)	3,303,318	4,019,664	3,848,723
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	8.16	9.67	8.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.9	28.0	31.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第33期は潜在株式が存在しないため、第33期第1四半期連結累計期間及び第34期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、通商問題、海外経済の不確実性等から先行きに不透明感が残るものの、緩やかな回復が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資は順調に推移しておりますが、一部に慎重な動きが見られました。

このような環境の中、当社グループでは、製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図ってまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高450百万円(前年同四半期比17.5%増)、営業損失126百万円(前年同四半期は営業損失106百万円)、経常損失130百万円(前年同四半期は経常損失109百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は133百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上はほぼ前年並みとなりました。この結果、売上高は275百万円(前年同四半期比6.1%増)、セグメント損失は128百万円(前年同四半期はセグメント損失127百万円)となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は86百万円(前年同四半期比7.5%減)、セグメント損失は6百万円(前年同四半期はセグメント利益14百万円)となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が増加しました。この結果、売上高は88百万円(前年同四半期比194.6%増)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期はセグメント損失1百万円)となりました。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加しました。流動資産は現金預金の増加211百万円、売上債権の減少70百万円、棚卸資産の増加66百万円などにより、159百万円増加しました。固定資産はほぼ変動がありませんでした。

負債は、前連結会計年度末に比べ272百万円増加しました。流動負債は短期借入金の減少62百万円、未払法人税等の減少25百万円などにより、137百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加などにより、410百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失133百万円の計上などにより、純資産合計が101百万円減少しました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	13,830,000	13,830,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		13,830,000		1,951,750		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,767,000	137,670	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	13,830,000		
総株主の議決権		137,670	

(注) 1. 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号	62,100		62,100	0.45
計		62,100		62,100	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,099,414	1,310,482
受取手形及び売掛金	1,216,793	1,236,446
電子記録債権	97,034	6,471
商品及び製品	14,236	43,335
仕掛品	265,701	305,339
原材料及び貯蔵品	112,524	110,393
その他	100,626	53,013
貸倒引当金	21,639	21,684
流動資産合計	2,884,693	3,043,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	191,429	190,718
土地	558,514	558,514
その他(純額)	36,165	35,094
有形固定資産合計	786,109	784,327
無形固定資産		
ソフトウェア	147,036	161,529
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	149,322	163,815
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,772	1,021
その他	106,187	104,427
貸倒引当金	79,360	77,724
投資その他の資産合計	28,598	27,724
固定資産合計	964,029	975,867
資産合計	3,848,723	4,019,664
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,669	473,688
短期借入金	1,391,000	1,328,500
未払法人税等	30,730	4,926
賞与引当金	16,070	8,416
関係会社整理損失引当金	30,032	30,032
その他	370,642	334,444
流動負債合計	2,317,144	2,180,007
固定負債		
長期借入金	246,000	654,000
繰延税金負債	5,187	5,148
退職給付に係る負債	49,571	50,357
その他	3,725	5,012
固定負債合計	304,484	714,518
負債合計	2,621,628	2,894,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	679,148	812,260
自己株式	81,717	81,717
株主資本合計	1,190,883	1,057,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	466
為替換算調整勘定	36,566	67,832
その他の包括利益累計額合計	36,211	67,366
純資産合計	1,227,094	1,125,138
負債純資産合計	3,848,723	4,019,664

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	383,260	450,503
売上原価	280,761	349,825
売上総利益	102,499	100,677
販売費及び一般管理費	209,498	226,859
営業損失( )	106,998	126,181
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	280	45
受取賃貸料	277	277
その他	65	54
営業外収益合計	648	398
営業外費用		
支払利息	2,795	3,139
為替差損	136	1,297
その他	4	-
営業外費用合計	2,936	4,437
経常損失( )	109,286	130,221
税金等調整前四半期純損失( )	109,286	130,221
法人税等	3,022	2,890
四半期純損失( )	112,309	133,111
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	112,309	133,111

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	112,309	133,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	110
為替換算調整勘定	13,046	31,265
その他の包括利益合計	13,345	31,154
四半期包括利益	98,963	101,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,963	101,956
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
支払手形	68,857	123,457

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	39,148	39,355

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	259,411	93,851	29,998	383,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,764	6,514	13,392	55,671
計	295,175	100,365	43,391	438,932
セグメント利益又は損失( )	127,142	14,748	1,762	114,156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	114,156
セグメント間取引消去	2,351
内部利益の調整額	5,145
貸倒引当金の調整額	9,951
四半期連結損益計算書の営業損失( )	106,998

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	275,327	86,798	88,378	450,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,363	3,306	12,817	31,487
計	290,690	90,104	101,196	481,991
セグメント利益又は損失( )	128,058	6,144	6,534	127,668

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	127,668
セグメント間取引消去	1,326
内部利益の調整額	2,472
貸倒引当金の調整額	2,632
四半期連結損益計算書の営業損失( )	126,181

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8円16銭	9円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	112,309	133,111
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	112,309	133,111
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,841	13,767,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成30年7月24日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、同日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は資産の有効的活用及び財務体質の改善を図るため保有資産の見直しを行い、京都第三工場の土地及び建物を譲渡することいたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
京都市南区東九条西河辺町23番地 土地 1,524.66㎡ 建物 1,116.66㎡	564百万円	254百万円	310百万円	京都第三工場

(注) 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用を控除した概算金額を記載しております。

### 3. 譲渡先の概要

(1)名称	株式会社プレサンスコーポレーション
(2)所在地	大阪市中央区城見1-2-27 クリスタルタワー27F
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 山岸忍
(4)事業の内容	新築マンションの分譲・販売、マンション土地の売買及び仲介、その他
(5)資本金	1,973百万円
(6)設立年月日	平成9年10月1日
(7)当社との関係	特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、当社の関連当事者には該当しません。

### 4. 譲渡の日程

取締役会決議	平成30年7月24日
契約締結日	平成30年7月24日
引渡日	平成30年9月14日(予定)

### 5. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成31年3月期第2四半期に固定資産売却益約310百万円を特別利益として計上する予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡義則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村容子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。